

別記
様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

滋企浄第183号
令和7年7月29日

(宛先)
滋賀県知事
三日月 大造 様

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県野洲市吉川3382

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
滋賀県企業庁
企業庁長 藤原 久美子 (公印省略)

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更)した]ので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	滋賀県企業庁 企業庁長 藤原 久美子
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県野洲市吉川3382

1 事業所の概要

事業所の名称	滋賀県企業庁 吉川浄水場					
事業所の所在地	滋賀県野洲市3382					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	6	1	1	※産業分類・細分類名称を記載 上水道業
事業の概要	水道用水および工業用水供給事業					
従業員の数	65	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	台	その他	導水・送水設備 電動機23台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和7	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和8	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

滋賀県企業庁は「信頼の水で、地域の未来に貢献します」を基本理念とし、持続可能な未来のために、環境に優しい水道づくりから低炭素化社会に貢献していきます。

方針Ⅰ 創る

太陽光発電設備や小水力発電設備等を増設することにより再生可能エネルギーを創出していきます。

方針Ⅱ 減らす

多くのエネルギーを使用する事業として、効率よくエネルギーを使用できる取組を実施し、温室効果ガス排出量を削減していきます。

方針Ⅲ 守る・伸ばす

社会全体の脱炭素化に寄与しつつ、環境教育の普及・啓発を実施し、CO₂ネットゼロ社会への理解促進と行動変容を促します。

2 取組の推進体制

別添の滋賀県企業庁エネルギー管理体制を参照

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・滋賀県環境マネジメントシステムの導入
- ・汚泥脱水天日乾燥方式の導入
- ・特高受電トランスを低損失型に更新
- ・太陽光発電設備(57kW)の導入
- ・排水処理設備を省電力方式に更新
- ・空調設備を高効率PAC分散設置型へ更新
- ・上水および工水送水ポンプの揚程適正化
- ・菩提寺加圧ポンプインライン化
- ・照明設備のLED化
- ・新浄水場における高効率機器の導入

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	浄水場間連絡管の効率的運用	R7年度 ~R8年度	
2	運用改善	VPP事業への参加	R7年度 ~R8年度	
3	設備導入	照明設備のLED化	R7年度 ~R8年度	
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組みにより、令和6年度を基準年度として、以下の目標の達成を目指します。</p> <p>原単位 「 $\frac{\text{使用電力量}}{\text{送水流量}}$ で基準年度数値よりも削減 」</p> <p>・当庁の温室効果ガス排出量はほとんど電気使用によるものであるため、使用電力量を分子に設定 ・当庁におけるエネルギーの使用量については「送水流量」が最も強い相関性をもっているため、「送水流量」を原単位の分母と設定</p>		

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL 3,479					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂ 6,543					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂ 6,543					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移	0.1038					

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組
(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	PPA方式による太陽光発電の導入	R7年度	
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

上記の取り組みにより、令和6年度を基準年度として、以下の目標

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	57 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入					

実績	
----	--

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再生可能エネルギー 電気設備での発電量	kWh	10,945					
上記のうち 自家消費量	kWh	10,945					

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	保有車輛の数	台	10					
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	2					
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	その他	琵琶湖森林づくりパートナー協定に基づく森林づくり活動を実施し、水源地の森林保全および整備を図る	R7年度～ R8年度	
2	その他	小学生向け浄水場見学会・学校での水道出前講座、夏休み自由研究講座等を順次実施し、水道についての啓発活動を通して、水質保全の重要性について理解を深めてもらう	R7年度～ R8年度	
3	グリーン購入	グリーンオフィス滋賀、滋賀県環境マネジメントシステム等の滋賀県の取り組みへの参加を行う	R7年度～ R8年度	
4	3R	浄水処理発生土をセメントや粒状改良土の原料として有効活用を行う	R7年度～ R8年度	
5	3R	建設副産物の再利用の推進を行い、資源の有効活用を図る	R7年度～ R8年度	